

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度、本会が会員事業所を対象に実施した「平成 27 年度の介護報酬改定による影響調査」結果では、特養で 30.2%、デイサービス 30.8%が赤字となるなど、前回の報酬単価の引き下げの影響が顕著となった。さらに、深刻化する介護人材の確保難が相まって各施設の経営努力だけでは、赤字状況を打開することが困難な状況にあり、経営の継続性が危ぶまれる状態が続いた。

こうした厳しい経営環境を踏まえ、介護保険推進委員会では、本会の実態調査結果に基づき、医療報酬との同時改定となる平成 30 年度の介護報酬改定に向けて、従来型施設の位置づけと再評価や、通所介護事業所の収支悪化による報酬水準の見直し、事業所規模別の収支格差の是正等についての要望・提言をとりまとめ、国並びに関係国会議員に要望し、6 年ぶりのプラス改定「+0.54%」が実現した。

介護現場の喫緊の課題である介護人材の確保・定着対策では、本会のホームページのリニューアルにあわせて平成 28 年度に構築した「ひょうご介護求人ネット」に会員事業所の求人情報を掲載するなど求人活動を積極的に支援した。また、知事からの激励メッセージなどにより、新たに介護職として採用された者に働くことについての意識高揚を図るため、県が実施する福祉・介護職員合同入職式に参画したほか、「介護の日」と連携した介護技術コンテストを開催した。引き続き、介護職員等による中学校・高等学校等の学校現場への出前授業や、介護福祉士養成校への就職出前プレゼンテーションを実施したほか、外国人技能実習制度改革をうけての外国人介護労働者に関する会員意識調査を実施した。

地域サポート型施設推進事業では、地域に根差した社会福祉法人の在り方についての講義や事例発表会を開催するとともに、社会福祉法人連絡協議会の「ほっとかへんネット」との連携についての研修会を実施した。

認知症対策では、通所介護事業所等の職員に対し、認知症高齢者の生活期リハビリテーションを充実させるため機能訓練（4D A S）や行動心理症状の予防について、実践フォロー研修を追加するなど研修回数の拡充を図った。

看取り対策は、終末期を本人がその人らしく過ごせるように、介護職員等がその支援・ケアについて学ぶ終末期対応向上研修を実施するとともに、人生の締めくくりに「死のあり方」について、「安楽死と尊厳死」をテーマに、その人らしくいかにして死を迎えるかについて県民とともに考える機会としての普及フォーラムを開催した。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びリニューアルしたホームページにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの各委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。また、「介護の日」イベントとして、終末期支援をテーマに、最期まで本人が主人公としてその人らしく、家族やケアする方々がどのように支えるのかについて学ぶ講演会を開催した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行 6 年目を迎え、引き続き公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、定款で定める本会の目的実現のため、平成 29 年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を 7 つの委員会、3 つの部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携をより一層密にし、効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。